

新潟県市町村総合事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	6,969,127	700,899	5,887,122	84.5	85.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	13	51,666	8,758	20,486	80,910	6,224

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 当組合には、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）は在職していない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）
一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
当組合	46.2歳	336,963円	394,666円	371,910円
新潟県	43.7歳	336,244円	412,968円	368,680円
国	43.6歳	330,531円	-	410,719円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

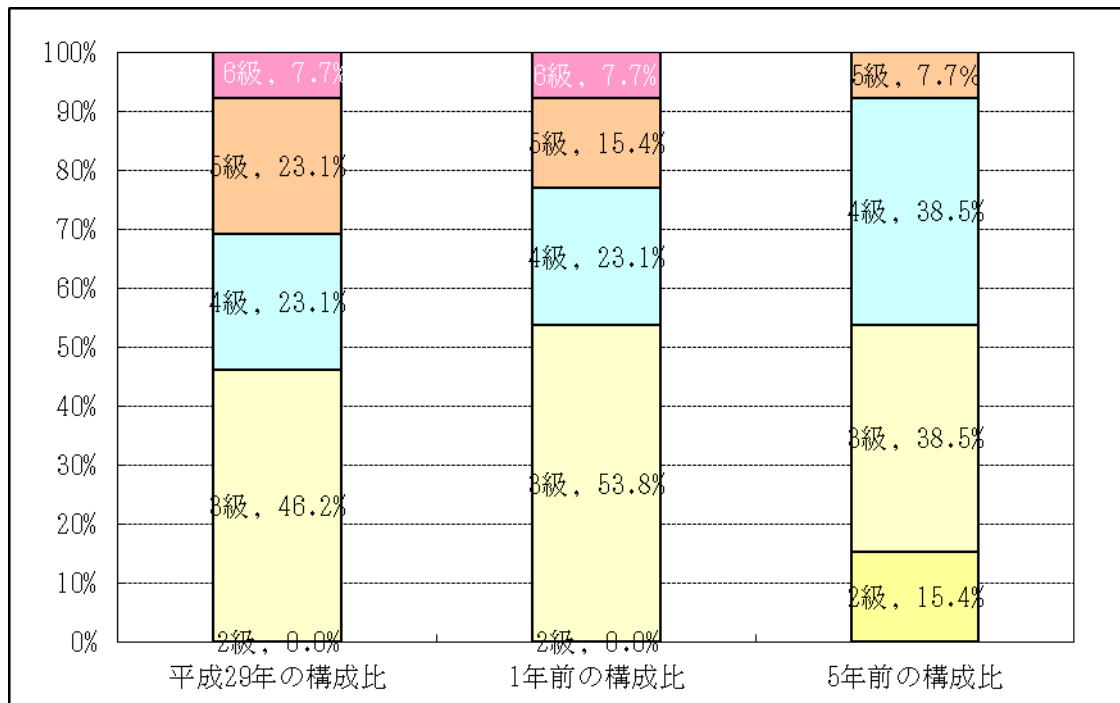
区 分		当組合	新潟県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	184,800円	178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	146,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事の職務	0人	0%	141,600	246,600
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	0人	0%	191,700	303,400
3級	(1) 係長の職務 (2) 主査の職務 (3) 主任の職務	6人	46.2%	227,900	349,200
4級	(1) 課長補佐の職務 (2) 副参事の職務	3人	23.1%	261,100	380,200
5級	(1) 事務局次長の職務 (2) 課長の職務 (3) 参事の職務	3人	23.1%	287,100	392,200
6級	(1) 事務局長の職務 (2) 会計管理者の職務 (3) 5級の項第1号及び第2号に掲げる職務で管理者が指定する職務	1人	7.7%	317,700	409,400

- (注) 1 当組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

当組合	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,576千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,644千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				

	標準の区分のみ			
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当 (29年4月1日現在)

当組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
(退職時特別昇給	無)			
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(3) 地域手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)			559千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			42,978円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
新潟県新潟市	1.1%	13人	3%

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	1,342千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	134千円
支給実績 (27年度決算)	572千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	52千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 ・配偶者 月額13,000円 ・その他 月額6,500円 (15~22歳の子は5,000円加算)	同	—	2,847千円	259千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている職員に支給（月額27,000円上限） ・家賃23,000円以下 月額＝家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超 月額＝（家賃額－23,000円） / 2 + 11,000円	同	—	324千円	324千円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・自動車等で通勤する場合 通勤距離に応じ、月額2,000円～31,600円 ・バス等の交通機関を利用して通勤する場合 当該交通機関に係る運賃等の額（定期券又は回数券代）	同	—	2,327千円	179千円
管理職手当	参事以上の管理職員に支給 ・職務の級6級に属する職員 1種 49,900円 2種 33,200円 ・職務の級5級に属する職員 1種 47,600円 2種 31,700円	—	—	1,360千円	453千円
休日給	祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき 当該職員の時間単価×1.35	同	—	0千円	0千円
夜勤手当	深夜（22時から翌日5時までの間）に正規の勤務時間が割り振られた職員に支給 ・勤務1時間につき 当該職員の時間単価×0.25	同	—	0千円	0千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・勤務1回につき 4,200円	同	—	0千円	0千円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の公務のため、週休日、祝日又は年末年始の休日に勤務した管理職員に支給 ・勤務1回につき 1種 7,000円 2種 6,000円	同	—	0千円	0千円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

(1) 役員・議員

区分		報酬額	
報酬	管理者	年額	100千円
	副管理者	年額	80千円
報酬	議長	年額	50千円
	副議長	年額	40千円
	議員	年額	35千円

(2) 嘱託（事務局長の職にある特別職嘱託）

一般職の給与条例等に準じ、給料及び各種手当相当額報酬を支給する。

相当額報酬	支給実績 (28年度決算)
給料	4,852千円
扶養手当	156千円
地域手当	50千円
住居手当	0千円
通勤手当	0千円
期末・勤勉手当	1,367千円
寒冷地手当	0千円
退職手当	0千円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

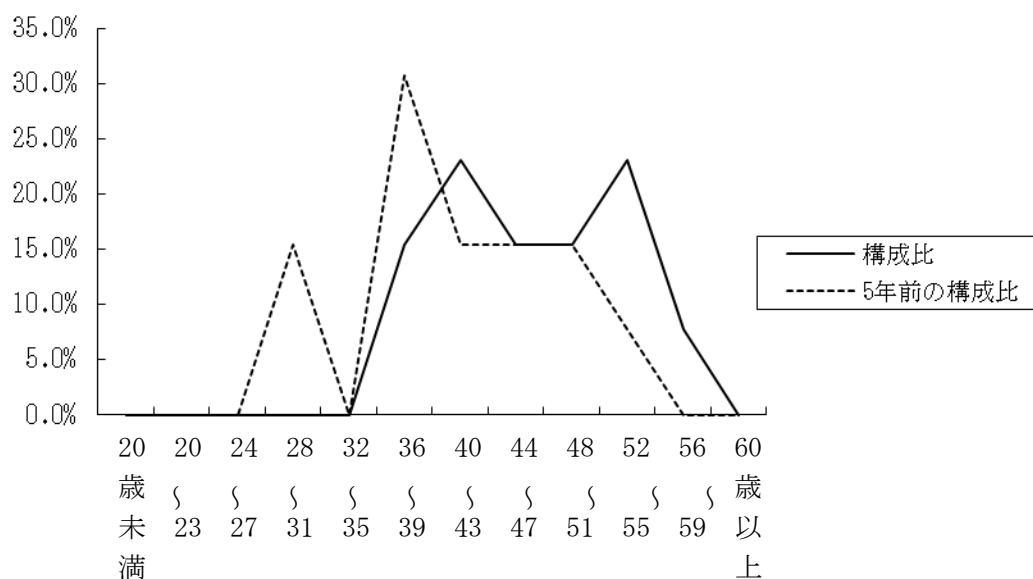
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
		28年	29年		
一般行政部門	13	13	13	0	
計		13 〔18〕	13 〔18〕	0 〔0〕	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数	0人	0人	0人	0人	0人	2人	3人	2人	2人	3人	1人	0人	13人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数 (率)
	24年	25年	26年	27年	28年	29年	
一般行政	11	11	11	11	11	11	0 (△0.0%)
普通会計計	11	11	11	11	11	11	0 (△0.0%)
公営企業等会計計	2	2	2	2	2	2	0 (△0.0%)
総合計	13	13	13	13	13	13	0 (△0.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数